



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,369	22.5	823	△2.8	829	8.1	500	16.3
2022年3月期第1四半期	10,099	24.0	847	17.9	767	18.6	430	△4.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,805百万円(28.0%) 2022年3月期第1四半期 1,410百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.67	—
2022年3月期第1四半期	36.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,234	22,815	40.8
2022年3月期	46,736	21,080	39.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,693百万円 2022年3月期 18,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	12.5	820	△42.3	700	△46.9	340	△54.4	28.97
通期	53,000	16.1	3,200	9.1	3,000	12.0	1,900	△4.8	161.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,857,200株	2022年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	121,389株	2022年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,735,811株	2022年3月期1Q	11,735,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で「ウィズコロナ」を前提とした活動制限の緩和が進み、景気は回復基調が持続いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化や中国におけるゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの混乱及び資源価格高騰等により景気回復ペースは鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、国内向けの生産が増加したものの、ウクライナ情勢悪化に伴う部品供給不足により、輸出向けの生産は減少するなど、市場は依然として不安定な状況が続いております。中国では、新エネルギー車市場は引き続き好調を維持したものの、新規感染者数の増加に伴う活動制限の実施や半導体供給不足影響等により、生産、販売ともに前年同四半期と同水準で推移するなど、市場回復は鈍化いたしました。日本では、上海ロックダウンに伴う部品供給不足により、各自動車メーカーで減産が相次ぐなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の最終年度として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,369百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益は823百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は829百万円（前年同四半期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は500百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先における減産影響を受けたものの、原材料価格高騰による製品売価の増加及び金型設備等の販売が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。また、生産性改善等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の売価反映時期の遅れ及び主要客先における生産車種構成の変化等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,309百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益は522百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の国内向け及び輸出向け自動車部品における減産影響を受けたものの、汎用エンジン部品等の増産及び原材料価格高騰による製品売価の増加等により、売上高は増加いたしました。なお、生産性改善による要員最適化等の原価低減活動の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,608百万円（前年同四半期比13.8%増）、経常利益は58百万円（前年同四半期は35百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、主要客先の増産影響及び原材料価格高騰による製品売価の増加に加え、円安による為替変動影響等により、売上高は増加いたしました。なお、生産性改善による要員最適化等の原価低減活動の推進及び量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収があったことにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,145百万円（前年同四半期比40.5%増）、経常利益は288百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産影響及び原材料価格高騰による製品売価の増加に加え、円安による為替変動影響等により、売上高は増加いたしました。また、材料歩留まり改善及び物流効率の改善等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格高騰による材料費の増加及び主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等の影響が大きく、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,272百万円（前年同四半期比21.0%増）、経常利益は215百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、48,234百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,497百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が688百万円増加、売掛金が1,348百万円減少、仕掛品が884百万円増加、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の有形固定資産が1,105百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は25,418百万円となり、前連結会計年度末と比較し、237百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が360百万円減少、短期借入金が336百万円増加、長期借入金が199百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は22,815百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,734百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が429百万円増加、為替換算調整勘定が1,044百万円増加、非支配株主持分が252百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,434	7,122
受取手形	1,137	907
売掛金	10,020	8,671
商品及び製品	469	661
仕掛品	2,910	3,794
原材料及び貯蔵品	1,173	1,273
その他	829	818
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	22,971	23,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,518	4,667
機械装置及び運搬具（純額）	7,494	7,658
工具、器具及び備品（純額）	5,438	5,658
土地	618	645
リース資産（純額）	15	13
建設仮勘定	3,565	4,112
有形固定資産合計	21,650	22,755
無形固定資産	465	461
投資その他の資産		
その他	1,660	1,777
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,649	1,767
固定資産合計	23,765	24,984
資産合計	46,736	48,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	6,604
短期借入金	6,298	6,635
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,024
リース債務	7	7
未払法人税等	179	301
賞与引当金	182	278
役員賞与引当金	11	3
その他	3,642	3,379
流動負債合計	18,299	18,236
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	4,438	4,238
リース債務	6	4
退職給付に係る負債	1,150	1,174
役員株式給付引当金	18	21
資産除去債務	239	240
その他	1	1
固定負債合計	7,356	7,182
負債合計	25,655	25,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,003	2,003
利益剰余金	11,202	11,632
自己株式	△75	△75
株主資本合計	15,082	15,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	46
為替換算調整勘定	3,013	4,057
退職給付に係る調整累計額	76	77
その他の包括利益累計額合計	3,128	4,181
非支配株主持分	2,870	3,122
純資産合計	21,080	22,815
負債純資産合計	46,736	48,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,099	12,369
売上原価	8,548	10,795
売上総利益	1,551	1,574
販売費及び一般管理費	704	750
営業利益	847	823
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	3	4
為替差益	-	30
助成金収入	14	15
その他	3	4
営業外収益合計	38	69
営業外費用		
支払利息	62	52
為替差損	0	-
固定資産除却損	34	1
その他	20	10
営業外費用合計	118	63
経常利益	767	829
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	767	825
法人税等	255	268
四半期純利益	511	557
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	430	500

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	511	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	7
為替換算調整勘定	922	1,239
退職給付に係る調整額	△22	1
その他の包括利益合計	898	1,248
四半期包括利益	1,410	1,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146	1,553
非支配株主に係る四半期包括利益	264	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	2,731	1,404	3,234	2,528	9,899
金型等	126	0	63	—	191
その他	9	—	—	—	9
顧客との契約から生じる収益	2,867	1,405	3,298	2,528	10,099
外部顧客への売上高	2,867	1,405	3,298	2,528	10,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	7	362	175	749
計	3,071	1,413	3,661	2,703	10,849
セグメント利益又は損失(△)	642	△35	208	345	1,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,161
セグメント間取引消去	△16
子会社配当金	△371
その他の調整額	△5
四半期連結損益計算書の経常利益	767

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	2,950	1,601	4,589	3,040	12,182
金型等	165	3	13	—	182
その他	4	—	—	—	4
顧客との契約から生じる収益	3,120	1,605	4,602	3,040	12,369
外部顧客への売上高	3,120	1,605	4,602	3,040	12,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	3	543	231	966
計	3,309	1,608	5,145	3,272	13,336
セグメント利益又は損失(△)	522	58	288	215	1,086

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,086
セグメント間取引消去	84
子会社配当金	△334
その他の調整額	△6
四半期連結損益計算書の経常利益	829

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

株式会社丸順は2022年7月1日付で株式会社J-MAXへ社名変更しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「丸順」としていた報告セグメントの名称を「J-MAX」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第1四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。